

平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ナノテックス 上場取引所 札幌証券取引所 アンビシャス
 コード番号 7772 URL <http://www.nanotex-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長兼総務部長 (氏名) 飯島 亨 TEL (03)5795-0301

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第1四半期の業績（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	140	△17.7	△11	—	△13	—	△15	—
19年6月期第1四半期	171	—	34	—	32	—	18	—
19年6月期	774	—	125	—	118	—	59	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年6月期第1四半期	△688.71	—
19年6月期第1四半期	821.79	815.83
19年6月期	2,582.95	2,582.84

(注) 平成18年6月期中間期から四半期に係る四半期財務諸表を作成しているため、平成19年6月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期第1四半期	1,051	709	66.2	30,574.86
19年6月期第1四半期	1,200	733	59.9	31,106.66
19年6月期	1,133	737	63.8	31,763.57

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期第1四半期	△38	3	△18	366
19年6月期第1四半期	51	△31	322	549
19年6月期	109	△123	228	421

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	—	—	—	500.00	500.00
20年6月期	—	—	—	—	600.00
20年6月期（予想）	—	—	—	600.00	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	365	△7.9	5	△92.5	2	△96.1	1	△95.6	69 78	
通期	1,267	63.8	156	25.3	150	27.5	87	48.2	3,842 77	

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、証券会員制法人札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を優成監査法人より受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済状況は、企業業績が回復し、雇用情勢は厳しさが残るものの景気は着実に改善しています。一方で、原油価格の高騰とサブプライムローン問題に端を発した金融不安によって金融市場が大きな影響を受け、今後の景気の回復基調には予断を許さない面もあります。

このような状況の中、当事業年度より新規事業開発部を創設し、外部からのコンサルタントを導入して、既存事業の枠にとらわれずに将来有望であると考えられるビジネスへの市場参入の可能性を中長期的な視点で、調査検討を開始いたしました。

精密計測事業では、当社製静電容量変位計が組み込まれている最新型半導体露光装置の本格出荷が始まりました。液晶製造装置向け及びハードディスク検査装置向け静電容量変位計の販売は、年明けに向けて需要の回復が見込まれるものの、液晶パネルメーカーやハードディスクドライブメーカーの設備投資の狭間となったため、売上は前年同期と比較して低下いたしました。また、半導体検査装置用のID認識装置においては、半導体デバイス業界の設備投資が鈍化したことにより、売上が伸び悩む結果となりました。当事業においては、今後、大きな市場の拡大が見込まれるMEMSデバイスや高機能材料のナノメートル形状測定装置として、共焦点方式とミラウ干渉計を一体化した3次元形状測定顕微鏡の営業活動を積極的に行っております。

光計測事業では、映像機器のハイビジョン化やデジタルカメラの高解像度化にともなって、OTF測定装置およびOTF検査装置の引き合いが活発化しており、当四半期においては、高解像度ズームレンズのOTF検査装置等の納品が完了したことにより、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

情報機器事業につきましては、新製品である小型映像伝送機のPW-3000において、その機動性、操作性及び高品質画像が評価され、官公庁需要を中心に引き合いが増加いたしました。業績への寄与には至りませんでした。また、大手医療機器メーカーにOEM供給している心電図伝送装置におきましては、第2世代携帯電話ネットワークを使用したものから、第3世代携帯電話ネットワークを使用したシステムへの切り替えに伴う在庫調整が継続した等の結果、前年同期と比較して売上が伸び悩みました。

この結果、売上高は140百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常損失は13百万円（前年同期は経常利益32百万円）となり、税引前四半期純損失は12百万円（前年同期は税引前純利益32百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同期は当期純利益18百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は前事業年度末と比較して82百万円減少し、1,051百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比較して83百万円減少し、688百万円となりました。これは主に棚卸資産及び未収金並びに現金及び預金等の減少によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末と比較して1百万円増加し、363百万円となりました。これは主に固定資産の減価償却による減少及び保険積立金等の増加によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して54百万円減少し、341百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比較して37百万円減少し、145百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末と比較して17百万円減少し、196百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して27百万円減少し、709百万円となりました。これは主に平成19年6月期配当金支払い及び当第1四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して55百万円減少した結果、366百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の資金支出となりました。これは主に税引前四半期純損失12百万円を計上したことに加え、棚卸資産の減少11百万円及び仕入債務の減少26百万円、並びに法人税等の支払が10百万円あったこと等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金収入となりました。これは主に前事業年度に本社移転を実施したことによる旧本社分の敷金保証金の回収による収入が9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の資金支出となりました。これは長期借入の返済による支出が18百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績見込みにつきましては、わが国の経済状況において不安要素はあるものの企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の改善、個人消費の底堅さから回復基調は継続すると予想されます。このような状況の中、当社は、当社の各事業の技術を融合して、従来とは異なる市場へのアプローチを積極的に行ない、企業価値の増大を図ってまいりたいと考えております。

当事業年度の業績予想につきましては、平成19年8月15日に公表いたしました決算短信の業績予想に変更はございません。

なお、本予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と大きく異なる場合があります。

4 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		549,967		366,094		△183,872		421,924	
2. 受取手形及び売掛金	※1※5	222,239		224,178		1,938		224,532	
3. たな卸資産		108,377		82,881		△25,496		94,392	
4. 繰延税金資産		7,901		8,195		294		10,811	
5. その他	※1	6,116		6,842		725		19,758	
流動資産合計		894,603	74.5	688,193	65.5	△206,410	△23.1	771,419	68.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2※3	49,424		88,151		38,727		90,735	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	7,403		9,897		2,494		10,396	
(3) 土地	※3	90,276		90,276		—		90,276	
(4) その他	※2	12,157		14,698		2,541		15,712	
有形固定資産合計		159,262	13.3	203,024	19.3	43,762	27.5	207,121	18.2
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		315		198		△117		227	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		22,451		22,451		21,121	
無形固定資産合計		315	0.0	22,650	2.1	22,335	—	21,349	1.9
3. 投資その他の資産									
(1) 出資金		100		100		—		100	
(2) 繰延税金資産		5,569		5,799		230		5,681	
(3) 長期前払費用		2,833		833		△1,999		1,333	
(4) 投資不動産	※3	108,232		105,958		△2,273		106,526	
(5) 敷金保証金		29,631		20,071		△9,560		20,071	
(6) その他		—		4,775		4,775		—	
投資その他の資産合計		146,365	12.2	137,538	13.1	△8,827	△6.0	133,713	11.8
固定資産合計		305,943	25.5	363,213	34.5	57,270	18.7	362,183	31.9
資産合計		1,200,546	100.0	1,051,406	100.0	△149,140	△12.4	1,133,603	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		82,533		37,395		△45,138		63,401	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	75,316		76,078		762		76,878	
3. 未払金	※1	20,944		20,162		△781		27,830	
4. 未払法人税等		10,708		650		△10,057		11,583	
5. 未払消費税等	※4	3,166		2,769		△396		—	
6. その他		3,100		8,481		5,381		3,035	
流動負債合計		195,769	16.3	145,538	13.8	△50,230	△25.7	182,728	16.1
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	257,856		181,778		△76,078		199,807	
2. 退職給付引当金		13,683		14,248		565		13,959	
固定負債合計		271,539	22.6	196,026	18.6	△75,512	△27.8	213,766	18.9
負債合計		467,308	38.9	341,565	32.5	△125,743	△26.9	396,494	35.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		286,750	23.9	286,750	27.3	—	—	286,750	25.3
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		323,963		323,963		—		323,963	
資本剰余金合計		323,963	27.0	323,963	30.8	—	—	323,963	28.5
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		108,472		121,562		13,089		148,629	
利益剰余金合計		108,472	9.0	121,562	11.6	13,089	12.1	148,629	13.1
4. 自己株式		—		△36,086	△3.4	△36,086	—	△36,086	△3.1
株主資本合計		719,186	59.9	696,189	66.2	△22,996	△3.2	723,256	63.8
II 新株予約権		14,052	1.2	13,652	1.3	△400	△2.8	13,852	1.2
純資産合計		733,238	61.1	709,841	67.5	△23,396	△3.2	737,108	65.0
負債純資産合計		1,200,546	100.0	1,051,406	100.0	△149,140	△12.4	1,133,603	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高		171,079	100.0	140,829	100.0	△30,250	△17.7	774,167	100.0
II 売上原価		71,611	41.9	80,777	57.4	9,166	12.8	374,011	48.3
売上総利益		99,468	58.1	60,051	42.6	△39,416	△39.6	400,156	51.7
III 販売費及び一般管理費	※1※5	65,014	38.0	71,832	51.0	6,817	10.5	275,040	35.5
営業利益又は 営業損失(△)		34,453	20.1	△11,780	△8.4	△46,234	—	125,115	16.2
IV 営業外収益	※2	2,687	1.6	3,009	2.1	321	11.9	11,545	1.5
V 営業外費用	※3※5	5,080	3.0	4,355	3.1	△725	△14.3	18,314	2.4
経常利益又は 経常損失(△)		32,059	18.7	△13,126	△9.3	△45,186	—	118,346	15.3
VI 特別利益	※4	—	—	200	0.1	200	—	200	0.0
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—	15,792	2.0
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前四 半期純損失(△)		32,059	18.7	△12,926	△9.2	△44,986	—	102,753	13.3
法人税、住民税及び 事業税		10,085	5.9	258	0.1	△9,827	△97.4	43,643	5.6
法人税等調整額		3,082	1.8	2,497	1.8	△585	△19.0	60	0.0
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△)		18,892	11.0	△15,681	△11.1	△34,574	—	59,048	7.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	89,580	472,793	14,052	486,845
当四半期中の変動額				—		—
新株の発行	113,750	113,750		227,500		227,500
四半期純利益			18,892	18,892		18,892
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				—		—
当四半期中の変動額合計 (千円)	113,750	113,750	18,892	246,392	—	246,392
平成18年9月30日残高 (千円)	286,750	323,963	108,472	719,186	14,052	733,238

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	286,750	323,963	148,629	△36,086	723,256	13,852	737,108
当四半期中の変動額					—		—
剰余金の配当			△11,385		△11,385		△11,385
四半期純損失			△15,681		△15,681		△15,681
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—	△200	△200
当四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	△27,066	—	△27,066	△200	△27,266
平成19年9月30日残高 (千円)	286,750	323,963	121,562	△36,086	696,189	13,652	709,841

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	89,580		472,793	14,052	486,845
事業年度中の変動額					—		—
新株の発行	113,750	113,750			227,500		227,500
当期純利益			59,048		59,048		59,048
自己株式の取得				△36,086	△36,086		△36,086
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—	△200	△200
事業年度中の変動額合計 (千円)	113,750	113,750	59,048	△36,086	250,462	△200	250,262
平成19年6月30日残高(千円)	286,750	323,963	148,629	△36,086	723,256	13,852	737,108

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)		32,059	△12,926	△44,986	102,753
減価償却費		4,317	5,595	1,278	19,897
退職給付引当金の増加額		1,293	289	△1,003	1,569
受取利息及び受取配当金		△45	△394	△349	△331
支払利息		3,272	2,215	△1,057	11,523
新株予約権戻入益		—	△200	△200	△200
新株発行費		455	—	△455	—
株式交付費		—	—	—	1,449
固定資産除売却損		—	—	—	9,992
為替差損		—	1,176	1,176	—
売上債権の減少額		158,150	353	△157,797	155,810
たな卸資産の増減額(△は増加)		△41,314	11,511	52,826	△25,639
仕入債務の減少額		△22,242	△26,006	△3,763	△41,374
未払金の減少額		△17,738	△1,577	16,161	△20,081
未収消費税等の増加額		—	—	—	△2,017
未払消費税等の増減額(△は減少)		△411	2,769	3,181	△3,578
その他		△713	△9,266	△8,553	7,096
小計		117,082	△26,459	△143,542	216,868
利息及び配当金の受取額		43	375	331	311
利息の支払額		△2,187	△2,196	△9	△11,039
法人税等の支払額		△63,408	△10,634	52,773	△96,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,530	△38,916	△90,447	109,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△1,673	△402	1,271	△69,255
無形固定資産の取得による支出		—	△1,330	△1,330	△20,334
敷金保証金の増減額(△は増加)		△29,408	9,600	39,008	△29,448
有形固定資産の除却による支出		—	—	—	△4,460
その他		—	△4,775	△4,775	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,082	3,092	34,174	△123,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額		△40,000	—	40,000	△40,000
長期借入れによる収入		150,000	—	△150,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△14,767	△18,829	△4,062	△71,254
新株式の発行による収入		227,045	—	△227,045	227,500
新株式の発行による支出		—	—	—	△1,449
自己株式取得による支出		—	—	—	△36,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,278	△18,829	△341,107	228,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△1,176	△1,176	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は 減少額)		342,726	△55,829	△398,555	214,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		207,241	421,924	214,683	207,241
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		549,967	366,094	△183,872	421,924

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ただし、金利スワップについては特例処理によっております。)	同 左	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 2年～11年 工具器具及び備品 2年～10年 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 6年～18年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についてもヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できる為、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当第1四半期会計期間より、 「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」(企業会計基準委員 会 平成18年8月11日 実務対応 報告第19号)を適用しておりま す。</p> <p>これによる当第1四半期会計期 間の財務諸表への損益に与える影 響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の財務諸 表への損益に与える影響はありま せん。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変 更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第 6号) 及び (法人税施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号)) に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更してお ります。</p> <p>これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 未収金 175千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 414千円 未払金 194千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 前払費用 115千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 85,870千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 98,035千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 93,536千円</p>
<p>※3 担保に供している資産 建物 27,901千円 土地 90,276千円 投資不動産 108,232千円 計 226,410千円 これらは、長期借入金175,222千円*の担保に供しております。 (*長期借入金136,506千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p>	<p>※3 担保に供している資産 建物 59,540千円 土地 90,276千円 投資不動産 105,958千円 計 255,776千円 これらは、長期借入金136,506千円*の担保に供しております。 (*長期借入金96,778千円及び一年内返済予定の長期借入金39,728千円)</p>	<p>※3 担保に供している資産 建物 60,750千円 土地 90,276千円 投資不動産 106,526千円 計 257,553千円 これらは、長期借入金146,185千円*の担保に供しております。 (*長期借入金106,457千円及び一年内返済予定の長期借入金39,728千円)</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として、表示しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 -</p>
<p>※5 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p>	<p>※5 同 左 なお、当第1四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期末残高に含まれております。 受取手形 38,116千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,473千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は以下の 通りであります。 一般管理費 1,399千円	※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は以下の 通りであります。 一般管理費 3,872千円	※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は以下の 通りであります。 一般管理費 10,563千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 45千円 受取賃貸料 2,550千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 394千円 受取賃貸料 2,550千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 331千円 受取賃貸料 10,200千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,272千円 為替差損 634千円 減価償却費 568千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,215千円 為替差損 1,176千円 投資不動産 賃貸費用 963千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 11,523千円 株式交付費 1,449千円 投資不動産 賃貸費用 3,880千円
※4 —	※4 特別利益の主要項目 新株予約権 200千円 戻入益	※4 特別利益の主要項目 新株予約権 200千円 戻入益
※5 減価償却実施額 有形固定資産 3,219千円 無形固定資産 29千円 投資その他の 資産 568千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 4,499千円 無形固定資産 28千円 投資その他の 資産 568千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 15,506千円 無形固定資産 117千円 投資不動産 2,273千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,120	2,000	—	23,120
合計	21,120	2,000	—	23,120

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四 半期会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第1四 半期会計 期間増加	当第1四 半期会計 期間減少	当第1四 半期会計 期間末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予約権(第1回)	普通株式	3,513	—	—	3,513	14,052
	ストック・オプションとしての新株予約権(第2回)(注)1	普通株式	700	—	—	700	—
合計		—	4,213	—	—	4,213	14,052

(注)1当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,120	—	—	23,120
合計	23,120	—	—	23,120

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	350	—	—	350
合計	350	—	—	350

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当第1四半期会計期間増加	当第1四半期会計期間減少	当第1四半期会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(第1回)(注)1	普通株式	3,463	—	50	3,413	13,652
	ストック・オプションとしての新株予約権(第2回)(注)2	普通株式	630	—	—	630	—
合計		—	4,093	—	50	4,043	13,652

(注)1 当第1四半期会計期間において、減少している新株予約権は、当社退職により権利を喪失したものです。

(注)2 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,385千円	500円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	21,120	2,000	—	23,120
合計	21,120	2,000	—	23,120

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 当事業年度において増加しているものは、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づいております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(第1回)(注)1	普通株式	3,513	—	50	3,463	13,852
	ストック・オプションとしての新株予約権(第2回)(注)2	普通株式	700	—	70	630	—
合計		—	4,213	—	120	4,093	13,852

(注)1 当事業年度において、減少している新株予約権は、当社退職により権利を喪失したものです。

(注)2 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,385千円	利益剰余金	500円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 549,967千円 預入期間3か月超の定期預金 —	現金及び預金 366,094千円 預入期間3か月超の定期預金 —	現金及び預金 421,924千円 預入期間3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 549,967千円	現金及び現金同等物 366,094千円	現金及び現金同等物 421,924千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 3,730株	普通株式 700株
付与日	平成16年12月24日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	3,513	700
付与	—	—
失効	—	70
権利確定	3,513	—
未確定残	—	630
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	3,513	—
権利行使	—	—
失効	50	—
未行使残	3,463	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	88,000	160,000
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストック・オプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成19年6月30日時点の1株当たり純資産額による評価額 31,763 円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額

160,000 円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	31,106円66銭	30,574円86銭	31,763円57銭
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	821円79銭	△688円71銭	2,582円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	815円83銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	2,582円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (平成18年9月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年6月30日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	733,238	709,841	737,108
普通株式に係る純資産額(千円)	719,186	696,189	723,256
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産の額との差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	14,052	13,652	13,852
普通株式の発行済株式数(株)	23,120	23,120	23,120
普通株式の自己株式数(株)	—	350	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,120	22,770	22,770

2 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	18,892	△15,681	59,048
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	18,892	△15,681	59,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,989	22,770	22,861
当第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	168	—	1
普通株式増加数(株)	168	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 700個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 4,093個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 700個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の方法 証券会員制法人札幌証券取引所における市場買付け</p> <p>3. 取得の時期 平成18年10月11日から平成19年4月10日まで</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 400株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>上記に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の総数 237株 2. 取得価額の総額 25,768千円</p>	—	—

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品名	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
精密計測事業	49,774	33,608	△16,165	△32.5
光計測事業	108	20,610	20,502	—
情報機器事業	4,229	278	△3,950	△93.4
合計	54,112	54,498	386	0.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

品名	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
精密計測事業	132,339	63,143	84,875	48,670	△47,463	△14,472
光計測事業	16,181	68,757	53,104	32,066	36,923	△36,690
情報機器事業	12,236	3,690	4,009	13,415	△8,227	9,724
合計	160,757	135,591	141,989	94,152	△18,768	△41,439

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品名	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
精密計測事業	154,898	94,525	△60,372	△39.0
光計測事業	4,994	40,041	35,047	701.8
情報機器事業	11,186	6,261	△4,924	△44.0
合計	171,079	140,829	△30,250	△17.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
フジノン㈱	969	0.6	34,248	24.3
㈱東京精密	35,900	21.0	24,130	17.1
キヤノン㈱	29,265	17.1	18,928	13.4
㈱ナデックス	16,492	9.6	15,736	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。